

2014年4月23日

アメリカ合衆国大統領
バラク・オバマ大統領殿

抗議要請文

私たち「有事立法一改憲阻止 反帝国連帯 反戦争実行委員会」(以下反戦争実行委)は、本日来日したアメリカ合衆国バラク・オバマ大統領に対し、以下の抗議と要請を行います。

アメリカ政府の発表によれば、オバマ大統領は23日から25日まで日本に滞在し、明日24日には安倍首相との日米首脳会談を行う。25・26日は韓国、26～28日はマレーシア、28・29日はフィリピンをそれぞれ訪問することになっています。

今回のアジア歴訪の最大の目的は、シリアやウクライナ問題において米国の国際的な指導力に対する信頼が揺らぐ中、同盟国防衛への決意を示すことだと言われています。具体的には、中国の力による現状変更を認めず、釣魚諸島(尖閣諸島)や南シナ海における領土問題に介入し、中国包囲網を再確認することにあります。また朝鮮民主主義人民共和国への軍事圧力の継続、共和国解体を日米韓で一致することです。

日本に対しては、来日前の書面インタビューで、釣魚諸島を日米安保条約5条の適用範囲と明言し、領土問題を梃子に中国との軍事対立を強める安倍政権への全面支援を明らかにしています。集団的自衛権の行使を強引に進める安倍首相を称賛しています。

安倍首相も「アジア太平洋地域の平和と安定に日米同盟が指導的な役割を果たしていくことを内外に示したい」と、日米軍事同盟によるアジア支配を公言しています。日米軍事同盟の強化のために、沖縄人民の総意を踏みにじるオスプレイ配備が強行され、辺野古新基地建設が進められています。岩国市民の反対を無視し、岩国基地の基地機能が強化され、新たな米軍住宅が作られようとしています。

フィリピンとの間でも、中国との領土問題への介入にため、米軍アクセス協定を締結し、米軍の派遣を一層強めようとしています。

中国包囲網とともにTPP(環太平洋経済連携協定)も重要なテーマとなります。TPPは、多国籍資本の収奪を強め、労働者の権利破壊、農業破壊、社会保障制度の解体など、新自由主義を徹底した協定です。アメリカのアジア回帰のもとで、アメリカの大資本・多国籍企業の無制限の搾取と収奪の自由を認めるTPPを許すことはできません。

以上を踏まえて要請します。

1. 日米軍事同盟の強化を行わないこと。中国との領土問題への介入をやめること。
2. 日本・韓国との朝鮮民主主義人民共和国への戦争挑発をやめ、6カ国協議の再開など話し合いによる解決を行うこと
3. TPP交渉を中断し、協定そのものを破棄すること。
4. 沖縄・辺野古の基地建設を断念すること。すべてのオスプレイを沖縄から撤去すること。普天間を始めすべての米軍基地を無為条件に撤去すること